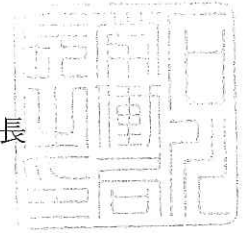


石 労 発 0 6 1 3 第 1 号
平 成 2 9 年 6 月 1 3 日

一般社団法人石川県建設業協会 会長 殿

石川労働局長



労働災害の増加に対する取組の強化について（緊急要請）

労働基準行政の運営につきましては、平素より格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当局管内における平成28年の休業4日以上之死傷者数は、前年に比べて2.9%減少し987人、死亡者数も前年より1人減少の9人となりました。

これらは、関係者の方々が一体となった取組の成果と考えられるところですが、本年に入り、建設業においては、5月末時点で休業4日以上之死傷者数が44人（前年同時期37人、18.9%増）と大幅に増加しており、とりわけ死亡者数については、昨年1年間で2名であったところ、既に4名（前年同時期1名）と憂慮すべき事態となっています。

特に、5月には、七尾労働基準監督署管内でクレーン作業中に2名が死亡する労働災害が発生しており、独立行政法人労働者健康安全機構安全衛生総合研究所に要請を行い発生原因の調査を行っているところですが、本件の発生原因にかかわらず、死亡災害等重大な災害を未然に防ぐためには、安全管理における基本的事項について今一度の徹底が必要です。

このため、石川労働局及び各労働基準監督署では、これ以上の死亡災害の発生を防ぐため、監督指導等を強化することに加え、様々な機会を捉え、労働災害の増加に対する取組を一層強化することとしております。

つきましては、貴団体におかれましても、下記事項を重点とする安全衛生活動の一層の推進について、会員事業場へ周知いただきますよう要請します。

記

- 1 高所での作業においては、墜落防止措置を確実に講じること。
- 2 クレーン作業においては、原則としてクレーンにより労働者を運搬又はつり上げて作業をさせないことに加え、つり上げられている荷の直下の下に労働者を立ち入らせないこと。
- 3 事前に、作業方法、作業の危険性に対する労働災害防止対策を十分に検討し、計画的な作業を行うこと。
- 4 経験の浅い労働者に対する安全衛生教育を十分に行うこと。
- 5 作業者が必要な資格、技能を有する者であることを確認すること。
- 6 現場における水分及び塩分の備付及び適切な補給等、熱中症予防対策を適切に講じること。

【担当】

石川労働局労働基準部健康安全課
地方産業安全専門官 光谷正樹
TEL076-265-4424

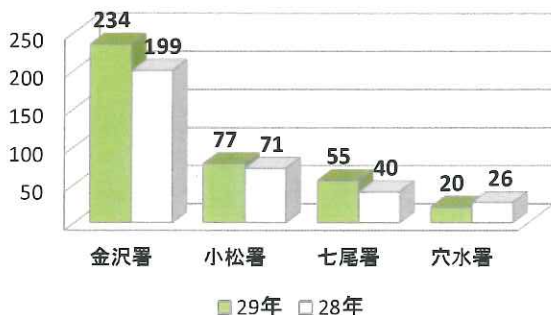
平成29年労働災害発生状況（速報値）

平成29年5月31日現在
石川労働局

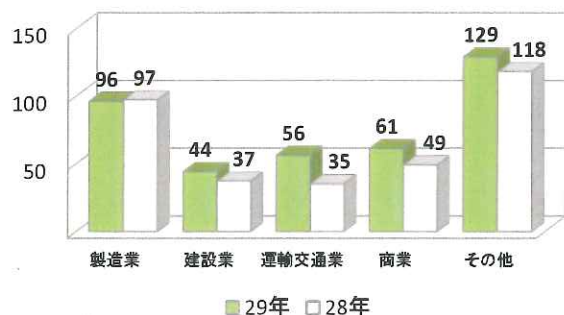
前年同月比： 50人 14.9%

業種別（コード）	年別 死傷者数	合計						労働基準監督署別																
		29年		28年		前年同月比		金沢署		小松署		七尾署		六水署										
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	増減率	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷								
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	増減率	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷								
総計		8	386	5	336	3	50	14.9%	3	234	4	199	77	71	3	55	40	2	20	26				
01 製造業																								
01 01 食料品			19		21		▲2	▲9.5%		11		14		7		3		1		2				
01 02 繊維工業			10		11		▲1	▲9.1%		6		4		2		3		2		4				
01 03 衣服その他繊維			2		1		1	100.0%		1										1	1			
01 04 木材・木製品		1	4		5	1	▲1	▲20.0%					2		1		1	2	1	1	2			
01 05 家具・装飾品			1				1			1														
01 06 パルプ等			1		1		0	0.0%		1				1										
01 07 印刷・製本			3		3		0	0.0%		2		3		1										
01 08 化学工業			6		4		2	50.0%		3		1		1		2		2		1				
01 09 窯業土石			6		7		▲1	▲14.3%		1		1		1		4		4		2				
01 10 鉄鋼業			1		2		▲1	▲50.0%		1		1								1				
01 11 非鉄金属																								
01 12 金属製品			20		13		7	53.8%		14		7		3		6		3						
01 13 一般機械器具			8	1	14	▲1	▲6	▲42.9%		1	1	11		7		1				2				
01 14 電気機械器具			3		7		▲4	▲57.1%		1		4		2		2					1			
01 15 輸送用機械			5		1		4	400.0%		2				1		1					1			
01 16 電気・ガス																								
01 17 その他の製造業			7		7		0	0.0%		6		5		1		1					1			
計		1	96	1	97	0	▲1	▲1.0%		51	1	51		28		25		14		14	1	3	7	
02 鉱業			1		3		1	3		1	1			2										
03 建設業																								
03 01 土木工事		1	7	1	10	0	▲3	▲30.0%		1	3	1	5		1	2		2		2	1	1		
03 02 木造家屋建築		1	11		10	1	1	10.0%		3		3		3		2		3		3	1	2		
03 02 建築工事		1	27		21	1	6	28.6%		14		6		6		7		4		6	1	3		
03 03 その他の建設業		2	10		6	2	4	66.7%		4		2				2	2	6		1		1		
計		4	44	1	37	3	7	18.9%		1	21	1	13		7		11		2	12	9	1	4	
04 運輸交通業																								
04 01 鉄道等			1		3		▲2	▲66.7%				1		2										
04 02 道路旅客			6		2		4	200.0%		6		2												
04 03 道路貨物運送			49		30		19	63.3%		35		22		6		6		7		2		1		
04 04 その他の運輸交通業																								
計			56		35		21	60.0%		42		26		6		6		7		2		1	1	
05 貨物取扱業			6		2		4	200.0%		4		1		1						1		1		
06 農林業																								
06 01 農業			5		2		3	150.0%		3		2		2										
06 02 林業			5		5		0	0.0%												2		1	3	
計			10		7		3	42.9%						2		2		2		1		3	4	
07 畜産・水産業			2		2		0	0.0%		2		1											1	
08 商業																								
08 01 卸売業			12		8		4	50.0%		8		7		3						1		1		
08 02 小売業		2	47		39	2	8	20.5%		1	33		24		6		7		1	4		2	4	
08 03 理美容業			1				1			1														
08 04 その他の商業			1	1	2	▲1	▲1	▲50.0%		1	1	1				1								
計		2	61	1	49	1	12	24.5%		1	43	1	32		9		8	1	5	3		4	6	
09 金融広告業			2		6		▲4	▲66.7%													1			
10 映画・演劇業																								
11 通信業			15		6		9	150.0%		8		3		2		3		4				1		
12 教育研究			1		5		▲4	▲80.0%		1		5												
02 社会福祉施設		18	1	26	▲1	▲8	▲30.8%		11		16		2	1	4		3		5		5	2	1	
13 保健衛生業		24	1	32	▲1	▲8	▲25.0%		13		20		4	1	6		5		5		5	2	1	
01 旅館業			10		7		3	42.9%				3		1		5		6		1			1	
02 飲食店			14		7		7	100.0%				14		4				1				1	1	
14 接客娯楽			32		19		13	68.4%		20		8		7		8		4		2		1	1	
15 清掃・と畜			19	1	24	▲1	▲5	▲20.8%		12	1	18		6		4		1		2				
16 官公署																								
17 その他の事業			15		15		0	0.0%			11		14		3				1				1	
計		2	169	3	156	▲1	13	8.3%		1	110	2	105		31	1	29	1	20		13		8	9

署別発生状況



業種別発生状況



平成29年 死亡災害発生状況(速報)

平成29年 6月 5日現在
石川労働局

番号	署別	発生月	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	七尾	1月	新聞販売業 (小売業)	60代	交通事故	トラック	早朝、新聞配達のため道路を横断中、トラックにはねられた。
2	金沢	2月	小売業	60代	高温・低温 の物との接触	その他の 装置・設備	店舗において、電気ストーブから被災者の衣服に引火し、全身火傷を負い、急性呼吸窮迫症候群により死亡した。
3	金沢	2月	河川土木工事業 (土木工事)	40代	墜落・転落	作業床、 歩み板	水路工事において、法面整形中、高さ約1mの小段(法面途中の50cm程度の水平面)から水路へ転落した。
4	穴水	2月	製材業	50代	激突され	移動式 クレーン	丸太をはさみ状の用具にて一点吊りで玉掛けし、他の作業員が移動式クレーンを使用して仮置き場へ移動させる際、荷の丸太が傾き、玉掛けが外れ、移動させていた丸太が近くにいた被災者に激突した。
5	穴水	3月	木造家屋 建築工事業	70代	墜落・転落	屋根、はり もや、けた 合掌	屋根の葺き替え工事において、降雨により作業を中断し、屋根から降りるため移動していたところ、屋根から墜落した。
6	金沢	4月	砂利採取業	70代	墜落・転落	不整地 運搬車	土砂の掘削、搬出を行う表土剥ぎの作業中、不整地運搬車を運転して土砂の搬出をしていたところ、路肩から不整地運搬車ごと転落した。
7 ・ 8	七尾	5月	その他の建設業	50代 ・ 40代	墜落・転落	移動式 クレーン	現場周辺の木を伐採するため搭乗用搬器に乗り、その搬器を移動式クレーンで吊り上げ、ジブを徐々に倒していき作業半径が約28mとなったとき、突然、ジブが縮み、搬器ごと墜落した。(搬器に乗っていた2人が死亡)

速報であり、変更する場合があります。